●日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
●自衛隊の海外派兵反対
●独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第523号　2024年12月号
安保破棄中央実行委員会
〒101−0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13　MMビルⅡ5F
☎　03-3264-4764　　FAX　03-3264-4765
Eメール　anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coocan.jp/index.html
毎月1回1日発行／定価100円　年間購読料1800円（送料含む）
郵便振替　00120-3-253220

〝アメリカ言いなり〟政治と今回の「日米同盟」

㉞総選挙で切り開かれた新しい流れ

小泉親司
安保破棄中央実行委員会常任幹事

10月27日におこなわれた総選挙は、日本の政治に大きな影響を与えることになりました。

石破新首相のもとでの自公政権が過半数を獲得できず、過半数割れに落ち込みました。自民党の裏金問題に国民の審判が下された結果でした。これによって日本に新しい政治の実現が切り開かれることになりました。

また11月7日にはアメリカでトランプ元大統領が当選しました。このことで日本の政治に大きな変化が起こることが予想されます。

まず今回の総選挙では、衆院で改憲勢力が改憲に必要な3分の2を割る結果ともなりました。改憲を党是とする自民党が、これによって改憲を諦めるということにはなりませんが、改憲勢力にとっては打撃となりました。

選択的夫婦別姓を定める民法改正案では劇的な変化の可能性があります。周知のように、この改正案は、政権与党内にも賛成があるものの、国会では審議が事実上「妨害」される事態でした。しかしながら、今回与党の過半数割れで法案の成立が見込まれる情勢となりました。野党がしっかり団結してこの法案の成立をすすめるべきです。

トランプの軍事費増要求許さぬ

平和・安保の分野でも、新しい情勢が切り開かれています。石破首相は、自民党の憲法改正案に「国防軍」を明記した希代の改憲論者です。また、アジア版NATOの提案もしています。選挙前の所信表明演説では、岸田前政権の43兆円にのぼる大軍拡計画を受け継ぎ推進することを表明しています。

トランプ新政権は、こうしたことを受け、さらなる軍事費増額を要求してくると予測されています。しかし、選挙の結果は、石破政権がこの対日要求を鵜呑みにして、〝粛々と〟軍事増額を受け入れられる状況ではなくなっています。これは、トランプ氏側が石破首相の会談要求を拒否したことにも現れています。

財源なしの大軍拡計画は中止を

こうしたなかで、いわゆる「防衛増税」の問題も焦点にのぼっています。岸田前政権は、大軍拡と「防衛増税」を打ち出した結果、支持率を大きく低下させました。そのため、自民党が増税を先送りしたために、大軍拡計画の財源はいまだに明確にされていません。

つまり、現在すすめられている大軍拡は、〝財源なし〟の計画なのです。こんな大軍拡計画をすすめていいのでしょうか。「財源なしの大軍拡計画は直ちに中止せよ」の世論づくりと運動をさらに強力にすすめるべき時です。

能動的サイバー防衛法案見送り

「戦争国家づくり」とのたたかいでは、石破政権・防衛省は、「能動的サイバー防御」法案の臨時国会提出を見送る決定をしました。この法案は、自衛隊や警察などが国民のコンピューターやメールなどを監視できるようにするもので、憲法21条に明記された「通信の秘密」を侵害するとんでもない反国民的法案です。SNSの自由な活動に制限を加えようというのです。「安全保障上必要だ」という軍事優先で、国民の通信の自由を侵害する法律制定は絶対に許せません。

総選挙の結果は、これまで強行されてきた「戦争国家づくり」の関連法案にも影響を与えているのです。私たちがいまやるべきことは、この危険な法案の実態を多くの国民に伝え、個々の権利を侵害する改憲関連法案を許さない運動を大きく広げることです。

また、半年後には、東京都議選や参議院選挙がおこなわれます。国民の願いが実現できるあたらしい政治の実現と、「憲法9条守れ」の世論を確実に大きくし、「平和安全法制」＝戦争法にもとづく「戦争国家づくり」を許さないためにも、現在切り開かれたあたらしい流れをさらに確実な流れにすることが求められています。

原子力空母G・ワシントン横須賀入港

安保神奈川などが抗議

諸団体が共同で市内宣伝

11月22日、米海軍原子力空母ジョージ・ワシントンが横須賀基地に入港しました。それまで配備されていたロナルド・レーガンに入れ代わっての再母港化ですが、F35CやCMV−22Bオスプレイなど最新鋭の戦闘機・輸送機・ヘリなどを搭載し、敵地攻撃能力を増しています。

これを受け、安保廃棄神奈川統一会議がよびかけ、平和委員会・原水協・日本共産党など県内・市内の団体が、入港する早朝7時前から浦賀水道が一望できるうみかぜ公園に集合し、抗議の声を上げました。

徳丸事務局長から、「搭載オスプレイが早速奄美空港に不時着するなど、艦載機の神奈川上空での通過立ち寄りの危険が増しています。母港化を撤回させましょう」と訴えたあと、全体で、「動く原発、原子力空母配備、反対」「ヘリ部隊の厚木配備反対」「米兵暴行事件を許さない」「直ちにアメリカに帰れ」などシュプレヒコールをおこない、その合間に各団体が思いを述べました。

「原子力空母の母港化を阻止する三浦半島連絡会」の新倉泰雄事務局長は、「空母が居座ることで、アジアでの戦争拠点にされて、敵国の攻撃を受ければ、原子炉を2つ持つ空母ジョージ・ワシントンの放射能被害は首都圏に及ぶ。一番の安全は原子力空母が帰ることだ」と訴え、神奈川原水協の三井靖広事務局長は「被団協がノーベル平和賞を受ける年に、原子力を推進力にし、核兵器を搭載できる戦闘機を積む空母を配備することは世界の流れに逆行する」と怒りの発言。また、横須賀での米兵犯罪訴訟をたたかう呉東正彦弁護士は「逗子の米兵暴行事件も有罪になりました。バイクに乗った少年が米兵の凶暴運転で死亡した事件も近く裁判を起こします。基地をなくすことが必要です」と述べました。

ジョージ・ワシントン入港に抗議する人たち（11月22日）

午後は、この朝同じ公園で抗議した平和運動センターや、海上での抗議を行ったヨコスカ平和船団など9市民団体が横須賀中央駅に集合し、手分けをして市内で宣伝カー4台を走らせ、中心街では3コースにわかれ徒歩キャラバンがビラを配布しながら宣伝し、70名近くが参加しました。

安保廃棄神奈川は、市の北部地域（米軍浦郷弾薬庫や自衛隊施設の集中する田浦周辺）を、神商連の宣伝カーで回りました。何人もが、手を振って声援。

夕方は締めくくりとして超党派の「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」が中心となり横須賀中央駅前で宣伝。日本共産党の畑野君枝元衆院議員、県議、市議も参加しました。

（安保神奈川・徳丸拓志）

安保中央・東京が宣伝

総選挙が開いた情勢生かし軍拡予算の削減を

安保破棄中央実行委員会と東京実行委員会は11月22日、東京・新宿駅前で、宣伝・署名行動をおこないました。

東森英男事務局長は、総選挙の結果生まれた少数与党体制のもとで、裏金問題の全容解明と企業・団体献金禁止、選択的夫婦別姓実現や紙の保険証の廃止凍結などとともに、5年間で43兆円の軍事費削減を実現しようと訴えました。

また、10月の日米共同統合演習（キーン・ソード25）で陸自のオスプレイが沖縄の与那国島で事故を起こしたことを指摘し、危険なオスプレイの配備撤回を求めました。

全日本民医連の木下興事務局次長、日本平和委員会の岩月康範事務局次長、婦人民主クラブの大木義子さん、安保破棄東京実行委員会の岸本正人事務局長が訴えました。各弁士は、新しい政治状況のもとで、軍備拡大やめて外交で平和を実現すること、軍事費を減らして暮らし支援の予算にすること、辺野古新基地工事を中止することなどを訴えました。

通行人が話を聞き、軍拡・増税中止を求める署名に応じていました。

安保中央・東京の宣伝行動（11月22日）

ピースノート

11月25日の沖縄2紙は、台湾有事の際、米軍がミサイル部隊を南西諸島とフィリピンに展開する共同作戦計画を、米軍と自衛隊が今年中に策定しようとしていると報道している。南西諸島には高軌道ロケット砲システム「ハイマース」を保有する米海兵隊が展開し、フィリピンには米陸軍のミサイル部隊を置くという。さらに翌26日の沖縄タイムスは、米海兵隊の現役幹部が、「台湾有事」の際、米軍が日本の民間施設や民有地の利用手続きを簡素化するために日米安保条約の改正を提言していることが判明したと報道している▼来年1月に就任するアメリカのトランプ大統領が台湾問題にどのように対応するかは不明な部分があるが、日本が戦争に巻き込まれる危険はどんどん強まっているように感じる▼朝日新聞が土曜日に発行する「be」の11月9日付の読者アンケート「戦争の話をしていますか？」では、「はい」67％、「いいえ」33％。「近い将来、日本が関わる戦争は？」には、「必ず起こる」5％「たぶん起こる」13％「起こるかも」50％となっている。多くの人が戦争への関心を高めている▼自然現象ではない戦争は人間の力で止めることができる。戦争準備ではなく、戦争にならないための外交を。